

201034031A

厚生労働科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業

# 献血推進のための 効果的な広報戦略等の 開発に関する研究

平成22年度 研究報告書

独立行政法人国立病院機構大阪医療センター  
HIV/AIDS 先端医療開発センター長

白阪 琢磨

厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業

# 献血推進のための効果的な広報戦略等の開発に関する研究

平成 22 年度 研究報告書

国立病院機構大阪医療センター  
HIV/AIDS先端医療開発センター長

白阪 琢磨

# 目 次

## ■ 総括研究報告

- 1 献血推進のための効果的な広報戦略等の開発に関する研究…………… 7  
 研究代表者：白阪 琢磨（国立病院機構大阪医療センター HIV/AIDS先端医療開発センター）

## ■ 分担研究報告

- 2 輸血液の需要に関する研究…………… 13  
 研究分担者：秋田 定伯（長崎大学病院 形成外科）
- 3 献血推進に向けた職員の研修方法に関する研究…………… 21  
 研究分担者：掛川 裕通（日本赤十字社 人事部）
- 4 供血者の実情調査と献血促進および阻害因子に関する研究…………… 25  
 研究代表者：石川 隆英（日本赤十字社 血液事業本部）
- 5 若者における献血意識と献血行動の促進および阻害因子に関する研究…………… 31  
 研究分担者：田辺 善仁（株式会社エフエム大阪）
- 6 献血推進施策の効果に関する研究…………… 35  
 研究分担者：田中 純子（広島大学大学院 医歯薬学総合研究科）

# 総括研究報告

## 1

## 献血推進のための効果的な広報戦略等の開発に関する研究

研究代表者：白阪 琢磨（国立病院機構大阪医療センター HIV/AIDS 先端医療開発センター長）

研究分担者：秋田 定伯（長崎大学病院 形成外科）

掛川 裕通（日本赤十字社 人事部）

石川 隆英（日本赤十字社 血液事業本部）

田辺 善仁（株式会社エフエム大阪）

田中 純子（広島大学大学院 医歯薬学総合研究科）

研究協力者：大平 勝美（社会福祉法人はばたき福祉事業団）

柿沼 章子（社会福祉法人はばたき福祉事業団）

## 研究要旨

医学の進歩によって臓器移植が可能になるなど、治療における血液の需要は、ますます高まる傾向にあるが、その一方で、献血者数、特に若年層での減少が指摘され、献血液の確保が大きな課題となっている。若年層での献血者の減少は、その後の献血者数の減少にいつそう繋がると予想され、今後の献血液確保がさらに懸念される。そのためにも、特に若年者層の献血離れを改善するための対策が急がれる。本研究の目的は、今後の安全な血液の確保のために、献血の実情を明らかにし、献血離れの現象があるとすれば、その原因の解明を行い、献血推進に向けた効果的な広報を開発する事にある。

## 研究目的

医学の進歩によって臓器移植が可能になるなど、治療における血液の需要は、ますます高まる傾向にあるが、その一方で、献血者数、特に若年層での減少が指摘され、少子高齢化による献血者人口の減少や新興感染症などの環境問題の変化による献血制限の徹底献血液の確保が大きな課題となっている。若年層での献血者の減少は、その後の献血者数の減少にいつそう繋がると予想され、今後の献血液確保がさらに懸念される。献血液の安全については、わが国の献血液は非常に優れた検査によって安全な血液が選別されており、この点、わが国は世界でも類を見ないくらい安全な輸血液を供給できていると考えられる。しかしながら、献血者での例えば年間HIV陽性数および陽性率が上昇した傾向は、引き続き観察されている。献血時にHIVやHBVなどの感染が検出されれば、その血液は使用されないため輸血での感染には繋がらないが、献血者でHIV等の感染が判明する例が多くなれば、早期の感染者で検査の検出限界値未満の血液を検出できない可能性が理論上はゼロではないので、引き続き安全な献血液の確保が必要である。本研究の目的は、今後の安全な血液の確保のために、献血の実情を明らかにし、献血離れの現象があるとすれば、その原因の解明を行い、献血推進に向けた効果的な広報を開発する事にある。

## 研究方法

研究班は次の5つの分担研究（括弧内は研究分担者名、敬称略）で構成した。研究1 輸血液の需要に関する研究（秋田定伯）、研究2 献血推進に向けた職員の研修方法に関する研究（掛川裕通）、研究3 若者における献血意識と献血行動の促進および阻害因子に関する研究（田辺 善仁）、研究4 供血者の実情調査と献血促進および阻害因子に関する研究（石川隆英）、研究5 献血推進施策の効果に関する研究（田中 純子）。本研究では、需要に見合った安全な献血を推進するために、献血液の需要と供給状況を、まず、把握すると共に、並行して効果的な広報戦略に付き研究を進めた。1) 需要者側の輸血に必要な血液のニーズ、2) 献血者、特に若年層における献血の実態、3) 献血者、特に若年層における献血行動の促進因子と阻害因子、4) これまで実施された献血促進の広報の戦略。以上の研究と並行して、5) 対象とする年齢層、例えば、若年層への献血行動促進に向けた広報の戦略を立案し、1)～4)の結果を踏まえた広報を戦略的に展開し、6) 最終的に、広報前後での献血行動の分析から広報の効果を評価する事とした。献血推進の広報に必要な伝えるべきメッセージは何か、対象層に応じたメッセ



ージの伝える媒体と伝え方は何かなどを十分に解析、検討して広報の戦略を立て、広報の効果については献血者の属性毎の献血数の分析やアンケート調査などを行い評価を行うこととした。研究の効率を考え研究対象層は若年層を中心とし、研究によってはその他の年齢層をコントロールとして設定した。効果的広報を開発できれば、他の年齢層など、属性や地域に応じた戦略的広報の開発を目指すこととする。

## 研究結果

研究 1) 長崎大学病院で輸血を受けた患者あるいは家族に対するアンケートを実施した(138 名に配付し、135 名から回収した)。輸血の意義を示すと考えられる回答が多いものの、輸血の安全性等への不安を訴える回答も少なからずあった。また同大学病院での献血車での献血協力者へのアンケート意識調査を実施し 80 名の回答を得た。研究 2) ①献血受付担当職員や献血後の対応をする接遇担当職員を対象とした献血者とのコミュニケーションにおけるスキル向上について、特に献血者との良好な関係を構築するための対応についてシミュレーション研修等により、職員の求められる考え方と行動のあり方を学習した。② 全国の学生ボランティア、献血推進団体の担当者等に対し、昨今の献血の現状や、病气やケガのために輸血を受けた患者さんや、そのご家族の声を伝える等により、血液製剤がこれを必要とする患者さんへの医療に欠くことのできない有限なものであることについての研修会を実施し、これまで以上の意識統一を図った。学生ボランティアにおいては、若年層啓発のイベントへ直接的に参画することで、これまで以上に自主的な活動意識が生まれた。研究 3) 対象ラジオ局(TOKYO FM、FM OSAKA、FM 福岡、FM 長崎、FM 佐賀、FM 熊本、FM 仙台、FM 山形、FM 福島、FM 新潟、FM 石川、FM 富山、広島 FM、FM 岡山、FM 愛媛、FM 高知、FM 香川、FM 徳島、FM 福井、FM 岐阜、FM 長野、FM 群馬、FM 岩手、FM 青森、FM 栃木、FM 秋田、FM 沖縄)で日本赤十字社の主催する献血推進キャンペーン「LOVE in Action」のラジオ番組(JFN38 局全国放送 月～金 午前 6:30 から 10 分間)を放送した。具体的には、(1) 同番組パーソナリティであり LOVE in Action に関わる山本シュウ氏を司会

に各ラジオ局パーソナリティ、賛同アーティストやタレントが参加し、若年層に献血推進を実施するイベント、(2) 各エリアのラジオ局番組に出演し、若年層への献血推進コーナーを実施した。調査方法として各ラジオ局にて(1) もしくは(2) の献血推進を実施し、その期間中、日本赤十字社の主催する献血推進キャンペーン「LOVE in Action プロジェクト」については、第 1 期として平成 21 年 10 月から平成 22 年 6 月まで実施し、第 2 期として平成 22 年 7 月から平成 23 年 6 月まで展開した。① 平成 22 年(平成 22 年 1 月～12 月)の献血実績は対前年比+31,485 人、100.6%と輸血用血液製剤の需要に見合った献血者の確保がなされた。内訳では 40～60 歳代の中高齢層で増加率が高い一方で、16 歳から 29 歳の若年層では対前年比で若干の減少であった。② 献血啓発の一つとしてラジオによる啓発の反応は上昇傾向にあることが結果として現れていた。特に 10 代から 20 代の投稿率は昨年報告段階に比べ本報告の時点では 0.9%上昇していた。全国 6 ブロック(北海道・東北、東京、愛知、大阪、岡山、福岡)の地域別の反応については、大きな地域間格差はみられないが、中部地方の反応度が若干高かった。研究 5) 献血推進施策の開発のために献血事業の現状分析を行うことを目的に、平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月までの全献血者の性別、年齢、献血種類、献血ルーム、採血年月日に関して解析を行った。特に、少子高齢化に伴う人口構成の変化を考慮するために、献血本数と共に、人口 1,000 人当たりの献血本数を用いた解析もあわせて行った。10 歳代の月別献血本数の変動に関する解析の結果から「年度初めの 5～7 月に多い」、「12 月前後に特異的に多い」、「1 学期・2 学期の授業が行われている期間に多い」、「秋に多い」、「その他」など都道府県によりいくつかの特徴があること、平成 20 年度と平成 21 年度の献血本数の比較から、20 歳代において献血本数自体は減少していたが、人口 1,000 人当たりの献血本数は減少していないこと、献血本数の増減に影響を与える要因に関する解析から「前年度の 20 歳代の献血本数」が多い都道府県に

において「次年度の献血本数」が有意に増加していたことなどが明らかになった。この結果から、20歳代への献血の働きかけが、次年度の全体の献血本数が増加するために重要であると考えられた。一方、40歳代以降の中老年層に関しては、献血本数のみならず人口1,000人当たりの献血本数についても増加していた。以上の結果から、幼少期を含めた若年層を中心とした幅広い世代に対して、献血に関する情報や意義、献血に関する正しい知識を的確に提示することが、将来にわたり輸血用血液が自国内で安定的に供給される体制を維持するために必要であると考えられた。

## 考察

献血は献身的な行為であるが、その推進のためには少なくとも、輸血の意義を広ろめ、献血を具体的に知って貰う必要がある。輸血の意義は医学的に示す方法もあるが、研究1では実際に輸血を受けた患者さんにアンケートの協力を願い、得られた回答と自由記載から献血の意義を改めて実感する事が出来た。そのメッセージの一部は厚生労働省作成の献血教材「けんけつ HOP STEP JUMP」に掲載されたり、メディアでも伝えられ反響を得たと予想された。研究2では献血を受ける職員の対応をより改善するための研修や全国の学生ボランティア、献血推進団体の担当者等への研修によって意識の統一化をはかり、特に全国学生ボランティアでは、イベントへの参加を通じて、これまで以上に自主的な活動意識を生む事ができた。研究3では日本赤十字社の主催する献血推進キャンペーン「LOVE in Action」のラジオ番組へ届いたリクエスト3932件の分析から、キャンペーンの実施と共に反応が増大している傾向が伺えた。研究4では「LOVE in Action プロジェクト」の時期と献血実績の比較から対前年比で増加(+31,485人、100.6%)であり、輸血用血液製剤の需要に見合った献血者の確保が示された。内訳では40~60歳代の中老年層で増加率が高い一方で、16歳から29歳の若年層では対前年比で若干の減少であったが年齢層別人口での補正後の比較が必要と考えられた。献血啓発の一つとしてラジオによる啓発の反応は上昇傾向にあること、特に10代から20代の投稿率は昨年の報告段階に比べ本報告の時点では0.9%上昇して

いた。研究5では、分析の結果から若年層への献血推進の広報活動の効果により、献血離れに歯止めがかかりつつあると考えられ、今後も10歳代へと対象を広げ、さらなる広報活動を続けていくことが必要である。この間、40歳以降の中老年層の献血本数および人口1,000人当たりの献血本数は著しく増加しており、年間献血本数の増加に大きく寄与していると考えられる。今後数年間において必要な輸血用血液の確保のためには、中老年層の献血離れを起こさないようにすることも必要であり、さらに中老年献血者への意識調査等を行うことによって献血者確保のための方策が明らかになる可能性があると考えられる。

## 結論

輸血を受けた患者さんからのメッセージを活かした日本赤十字社の主催する献血推進キャンペーン「LOVE in Action」はJFN38局全国放送によるラジオによる啓発も含めて展開され、その効果はラジオのリクエスト、献血実績等に反映されていると考えられた。献血実績の詳細な分析から、若年層への献血推進の広報活動の効果により、献血離れに歯止めがかかりつつあると考えられた。当研究班の目的である若年層での献血を推進するためには、若年層へのさらなる広報活動を続けていくことが必要であると言えるが、わが国の今後の献血の総量、総数を増やすには、同分析から、現在、著しい増加傾向にある中老年献血者の献血離れを起こさないようにし、かつ、中老年献血者への意識調査等を行うことによって献血者確保のための方策を取る事が必要との指摘を強調しておきたい。あわせて研修等での職員等の意思統一と意識の向上も重要と考える。

## 健康危険情報

該当なし

## 知的財産権の出現・登録状況

該当なし

## 研究発表

該当なし

# 分担研究報告



# 2

## 輸血液の需要に関する研究

研究分担者：秋田 定伯（長崎大学病院 形成外科・助教）  
 研究協力者：田添 京子（長崎大学病院 看護部・看護部長）  
 江藤 栄子（長崎大学病院 看護部・副看護部長）  
 松田三喜子（長崎大学病院 看護部・形成外科担当 師長）  
 長池 恵美（長崎大学病院 看護部・血液内科担当 師長）  
 能田 美穂（長崎大学病院 看護部・外科病棟担当 師長）  
 橋本 久子（長崎大学病院 看護部・手術部担当 師長）  
 後田（二之宮）実知子（長崎大学病院 看護部・形成外科担当 副師長）

### 研究要旨

長崎大学病院（病床数 869 床）における輸血を受けた患者さんに対して、献血推進のための輸血及び献血に関連した「輸血後実態調査」アンケート調査表を用いて調査を行い、病院内での輸血の実態数の把握と共に、患者さんの意見の反映に基づいた、効果的な献血推進活動に貢献する事と、献血推進目的の広報活動を支援しながら、減少傾向にある献血活動への貢献と血液事業に対する医療者、受益者及び社会全般への啓発を計ろうとすること。また、実際の献血中の院内職員にアンケートし、医療従事者の献血に対する意識調査の解析を行う。当院での血液製剤を用いた患者アンケートを直接全国規模の広報または院内のイントラネットなどでの広報通知を実施する。

### 研究目的

長崎大学病院内で様々な理由（病気、外傷、疾病等）で輸血した患者さんへの疫学的見地からアンケート調査実施し、医療者及び受益者の献血への意識の向上を計り、更に集計された意見から社会全体へ、特に最近減少傾向にある若年者層へ献血活動の低下に対する提言と、新たな提案を計ろうとする。

に関する事、②精神面に関する事、③輸血そのものに関する事、④輸血の安全面に関する事、⑤献血への意見などにわけ、血漿血液製剤などを含めた内容であり、15 項目中 4 項目は negative な質問であった。さらにアンケート調査表には、今回の輸血以前の献血経験の有無 2 者選択していただいた上で、輸血に対する意見、献血に対する意見については自由形式で記入していただいた。

### 研究方法

#### 1. アンケート 実態調査

平成 21 年度に引き続き、「当院における献血推進のための輸血後実態調査」の課題名で、長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会（承認番号 09062632）で承認を受け、回答者の性別、年齢（年代）、入院または外来の区別、これまでの輸血回数、輸血が必要であった理由（予定または緊急手術、治療 その他）、回答者（本人または家族）の属性を記入後、15 項目の 4 段階選択（4=大変そう思う、3=そう思う、2=あまり思わない、1=思わない）アンケートを作成し、選択していただいた。内容は①身体面

#### 2. 長崎大学病院における献血車での献血協力者（主に病院職員・関係者）への献血に対する意識・アンケート調査

平成 22 年 8 月 27 日 日本赤十字社長崎支部のご協力のもと長崎大学病院玄関前での献血車での献血協力者に今後の献血活動のあり方、献血に対する意識を調査した。アンケート参加は自由意思であり、調査結果は統計学的処理のもと、個人の特定を避けると事前に説明し、口頭・及び書面で説明した。

### (倫理面への配慮)

アンケート調査は全て無記名とし、二重封筒での返却とした。アンケート実施前に、長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会（承認番号 09062632）承諾をうけ、アンケート趣旨を理解していただける本人または家族のみからの収集とした。また長崎大学病院における献血に対する意識調査では、事前に臨床倫理委員会へ報告のもと、個別に実施趣旨をご理解の上、写真撮影・公開についても、個別に承諾を頂いた。

## 研究結果

### 1. アンケート、実態調査

平成 22 年 12 月 31 日現在 アンケート用紙を 138 名の対象者に配布し、135 名から回収した（回収率 97. 8%）。15 項目の設定で、下線が否定設問であり、①輸血によって体調が良くなった（平均値 3. 1、4=大変そう思う 58、3=そう思う 50、2=あまり思わない 19、1=思わない 7、無回答=4）、②輸血によって体に力が満ちてくる感じがした（平均値 2. 7、4=35、3=46、2=40、1=8、無回答=9）、③心に力が満ちて来る感じがした（平均値 2. 5、4=28、3=48、2=41、1=10、無回答=11）、④命が助かった（平均値 3. 2、4=63、3=54、2=14、1=1、無回答=6）、⑤治療（手術）がうまくいった（平均値 3. 3、4=69、3=56、2=7、1=2、無回答=4）、⑥必要であったものの輸血はしなくなかった（平均値 1. 7、4=9、3=19、2=30、1=75、無回答=5）、⑦輸血はもったいないから 1 滴も無駄にできない（平均値 3. 2、4=71、3=48、2=7、1=6、無回答=6）、⑧時間がかって苦痛だ（平均値 1. 6、4=6、3=12、2=48、1=65、無回答=7）、⑨輸血による副作用が心配だ（平均値 2. 2、4=11、3=40、2=53、1=29、無回答=5）、⑩輸血による病気への感染が心配だ（平均値 2. 4、4=18、3=42、2=54、1=23、無回答=1）、⑪献血した人の善意を感じた（平均値 3. 5、4=81、3=48、2=5、1=0、無回答=4）、⑫献血してくれた見知らぬ誰かに感謝した（平均値 3. 4、4=80、3=46、2=6、1=1、無回答=5）、⑬献血の重要性がわかった（平均値 3. 4、4=80、3=49、2=3、1=1、無回答=5）、⑭献血を広まる活動に参加したい（平均値 2. 9、4=43、3=58、2=21、1=9、無回答=7）、

⑮輸血の重要性を知らない人が多いと思う（平均値 2. 9、4=42、3=65、2=17、1=8、無回答=6）であった。

厚生労働省 血液対策課作成の一般向け献血推進資料にアンケート内の輸血に対する意見、献血に対する意見を一部抜粋掲載、なお患者さんのご意見の一部は厚生労働省刊行誌【けんけつ HOP. STEP. JUMP】に掲載され (<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/iyaku/kenketsugo/23/index.html>)、生徒用刊行物とともに広く国民へ啓発資料として配布された。また、長崎大学病院内イントラネットへも掲載され、病院全職員への通知した。

### 2. 長崎大学病院における献血車での献血協力者（主に病院職員・関係者）への献血に対する意識・アンケート調査

平成 22 年 8 月 22 日、長崎大学病院玄関前での献血希望者は 80 名で内献血不可能であった方が 20 名であった。アンケート記入者は 80 名（回収率 100%）であった。回答者は、男女比が男性：女性（49%：51%）、20代（32. 5%）、30代（30. 0%）、40代（18. 8%）、50代（17. 5%）、60代（1. 3%）であり、職種は医師（19. 2%）、薬剤師（6. 4%）、看護師（10. 3%）、技師（5. 1%）、事務（39. 7%）、学生（1. 3%）、その他（16. 7%）、無回答（1. 3%）であり、これまでの献血の経験の有無では 20%が今回が初めての献血であった。既に献血経験者への質問では、初めて献血した年齢は 16 歳～19 歳（33. 8%）、20 歳（30. 8%）、21 歳～25 歳（13. 8%）、26 歳～30 歳（3. 1%）、31 歳以上（3. 1%）、無回答（15. 4%）であった。今回の長崎大学に献血車が来ることを知ったきっかけは、ポスター（29. 0%）、イントラネット（16. 1%）、口コミ（6. 5%）、院内放送（24. 7%）、人から直接勧められた（11. 8%）、その他（9. 7%）、無回答（2. 2%）であった。献血をする理由は、誰かに役立ちたい（36. 0%）、輸血用血液が不足しているから（13. 4%）、血液結果が自分の健康管理になるから（14. 6%）、粗品がもらえるから（3. 7%）、習慣になっている（6. 1%）、過去に家族など近親者が輸血を受けたことがあるから（1. 8%）、将来自分や家族も輸血の御世話に成るかもしれないから（3. 7%）、近くに献血車がきたから

(12.2%)、何となく (6.1%)、その他 (2.4%) であった。

若年層の献血件数の減少を知っているかに対しては51.3%が知っており、献血を敬遠する理由として、時間がかかる (19%)、献血する時間がない (17%)、針をさすのが痛くていや (19%)、なんとなく不安 (15%)、恐怖心 (5%)、健康上不可能と判断 (10%)、献血の場所に入りづらかった (5%)、血液を採られるのがいや (0%)、どこで献血可能なのか分からない (5%)、その他 (5%) であった。

献血を他の人に勧めている人は51%であり、勧める相手は、家族 (26%)、親戚 (4%)、友人 (24%)、同僚・職場の人 (36%)、知人 (2%)、不明 (8%) であった。

はたちの献血キャンペーンを知っている人は65.4%であり、新聞 (11.9%)、広報誌 (13.1%)、テレビ (36.9%)、雑誌 (1.2%)、インターネット (6.0%)、ポスター (26.2%)、その他 (2.4%)、無回答 (2.4%) であった。

## 考察

アンケート及び実態調査は、当学研究倫理委員会を通じた実態調査であるため、事前説明と回収に際して、研究協力者の説明のもとに実施しており、長崎大学病院にて輸血 (血液製剤を含む) における割合は比較的低いものの、依頼後の回収率は97.8%と高率を示し、①身体面に関すること、②精神面に関すること、③輸血そのものに関すること、④輸血の安全面に関すること、⑤献血への意見のアンケートは全てに渡り3 (そう思う、否定設問ではあまり思わない) を越えていた。また、アンケート調査開始後から6ヶ月を越えた時点はより肯定的アンケート回答が多く、前年度と比較して、アンケート実数は167名から135名に減じたものの、調査期間が前年度は2月22日までであったこと (およそ2か月長い) と、前年度既に回答した、比較的頻りに輸血される方が多かったため、次年度以降は新規の被輸血者への調査の拡大目的には必要と考えられた。また日本赤十字社発行の献血 Walker 誌への当院患者の名前・写真の掲載もあり、長崎大学病院における本研究の日本赤十字社、患者団体など関係諸団体との良好な信頼関係の構築と、連携した啓発活動の基盤と成りつつある。

## 結論

長崎大学病院における輸血液の需要に関する研究として、分担研究を担当し、輸血・献血に対するアンケート調査を当学倫理委員会承認のもと、平成21年度から継続し、回答者守秘にて実施し、高率の回収率にてアンケートが行われ医療者、回答者間に献血に対する意識の向上が伺われた。また、当院での献血車来院の際の意識アンケートでは高い関心と医療従事者の献血・輸血に対する意識が示唆された。

## 健康危機情報

特記事項なし

## 研究発表

### 1. 論文発表

欧文

- 1) Akita S, Akino K, Hirano A, Ohtsuru A, Yamashita S. Mesenchymal stem cell therapy for cutaneous radiation syndrome. *Health Physics*, 09: 858-862, 2010.
- 2) Akita S, Akino K, Yakabe A, Taraka K, Anraku K, Yano H, Hirano A. Basic fibroblast growth factor is beneficial for post-operative color uniformity in split-thickness skin grafting. *Wound Repair Regen*, 18: 560-566, 2010.
- 3) Akita S, Akino K, Hirano A, Ohtsuru A, Yamashita S. Non-cultured autologous adipose-derived stem cells therapy for chronic radiation injury. *Stem cells International*, 2010. in press

和文

- 1) 秋田定伯。トピック bFGF 製剤を用いた局所療法。救急医学【特集 熱傷治療ガイド 2010】34: 4: 439-440, 2010
- 2) 秋田定伯。創傷治癒・創傷治療における“幹細胞”の意義と役割。創傷1: 13-19, 2010

3) 秋田定伯。【熱傷】デキる医師の紹介・逆紹介。  
治療 92: 1207-1212、2010

4) 秋田定伯。自家脂肪組織由来幹細胞を用いた  
放射線障害の再生医療。放射線事故医療研究  
会会報 21: 6、2010

K, Yakabe A, Hirano A. Human recombinant  
basic fibroblast growth factor (hr-bFGF)  
improves scar quality as well as  
accelerates wound healing. 20<sup>th</sup>  
Sino-Japan joint congress on plastic  
surgery, lecture, Shanghai, August 26,  
2010

## 2. 学会発表

### 海外

1) Yoshimoto H, Hirano A, Akita S.  
Autologous adipose-derived stem cell  
therapy for chronic radiation injuries.  
International Workshop of Wound  
Technology/European Tissue Repair  
Society joint meeting, January 18, 2010

2) Akita S, Akino K, Yoshimoto H, Hirano A,  
Yamashita S. Autologous adipose-derived  
stem cells enhance wound healing and fat  
regeneration. SAWC/WHS annual meeting,  
international session, April, 2010

3) Akita S. Regenerative medicine for  
intractable skin ulcer and lipodystrophy.  
St. Petersburg medical academy of  
postgraduate studies 125<sup>th</sup> anniversary  
joint conference on biomedical sciences.  
June 10, 2010

4) Akita S. Autologous adipose-derived stem  
cell therapy fro chronic radiation  
injuries. 10<sup>th</sup> Korea-Japan Congress of  
plastic and reconstructive surgery,  
Busan, June 16, 2010

5) Akita S. Autologous adipose-derived stem  
cell therapy useful for chronic radiation  
injuries. 20<sup>th</sup> Sino-Japan joint congress  
on plastic surgery, lecture, Shanghai,  
August 26, 2010

6) Hayashida K, Akita S, Yoshimoto H, Akino

7) Akita S. Bioengineered alternative  
tissue. 1<sup>st</sup> Asian Academy Wound  
Technology meeting, Seoul, September 11,  
2010.

### 国内

1) 秋田定伯 吉本 浩 竹下順子 山下俊一 平  
野明喜。自家脂肪由来幹細胞を用いた放射線障  
害に対する再生医療。第 53 回日本形成外科学会、  
金沢、4 月 9 日、2010 年

2) 秋田定伯。リンパ管奇形の診断と治療について。  
第 2 回血管腫・血管奇形研究会講習会、松山、7  
月 17 日、2010 年

3) 木下直志、津田雅由、Rodrigo Hamuy、平野明喜、  
秋田定伯。ミニブタモデルによる外科的処置と  
放射線障害に対する bFGF の効果の検討。第 2  
回日本創傷外科学会、神戸、7 月、2010 年

4) 秋田定伯。HIV 関連 Lipodystrophy (リポディス  
トロフィー) の実態と自家脂肪幹細胞移植治療。  
第 24 回日本エイズ学会、共催セミナー「慢性疾  
患として HIV/エイズ治療の問題点と展望」、東  
京、2010 年。

### 知的財産権の出願・登録状況

#### 1. 特許取得

なし

#### 2. 実用新案登録

なし

**輸血を受けた皆様へ**

課題名：当院における献血推進のための輸血後実態調査

長崎大学病院 献血推進輸血後実態調査研究グループ

わが国では、病気やケガの治療のために輸血を受け、血液製剤を必要とする人たちが数多くおられます。そして、医学の進歩により、治療における血液の需要はますます高まる傾向にあります。

輸血に使用される血液とは、“人々の無償の博愛に基づく献血”を基本にして供給されています。しかし、若年年齢層の人口減少や献血に対する認識の薄れなどから、ここ数年にわたり献血件数が減少しているのが現状です。

つまり、安定した血液供給の維持と推進のためには、世の中のより多くの方々に献血の意義を知って頂き、今後さらに献血の機会を増やしていくことが重要となっています。

そこで、輸血を受けた皆さんの声をもとに、献血の重要性・必要性を明らかにし、(輸血、血液製剤(輸血用血液性製剤や血漿分画製剤)の供給源である)献血の推進に役立てたいと思いますので以下のアンケートにご協力お願い致します。

尚、本人が回答できない場合は、ご家族の方がご記入ください。

- ・今回のアンケートで得た情報は、今後の献血に関する普及活動を中心とする本調査研究、啓発活動以外の目的では一切使用いたしません。
- ・回答はすべて統計的に処理され、個人を特定するようなことはありません。
- ・この調査は大変貴重なもので、多くの人に参考にして頂きたいと考えています。

本調査結果につき、情報を公表することに ( 同意する 同意しない )

平成 年 月 日

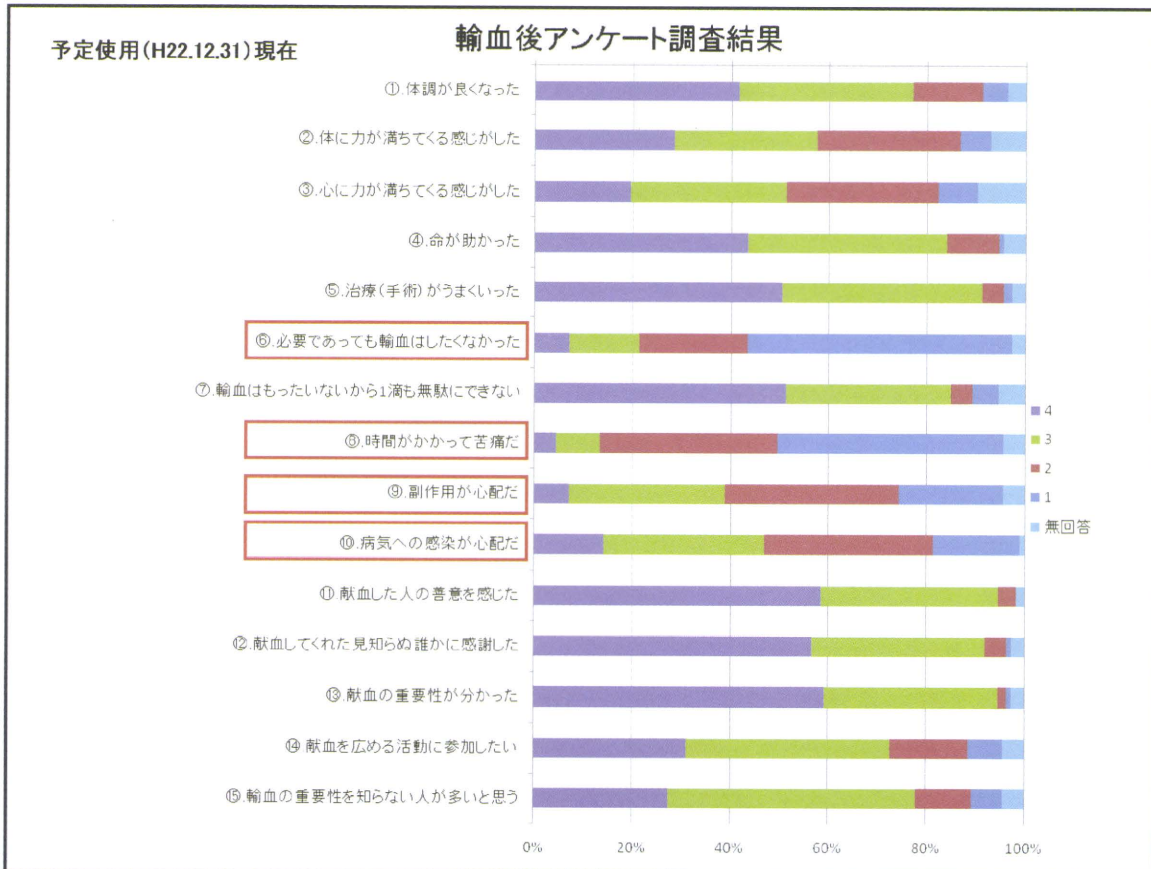
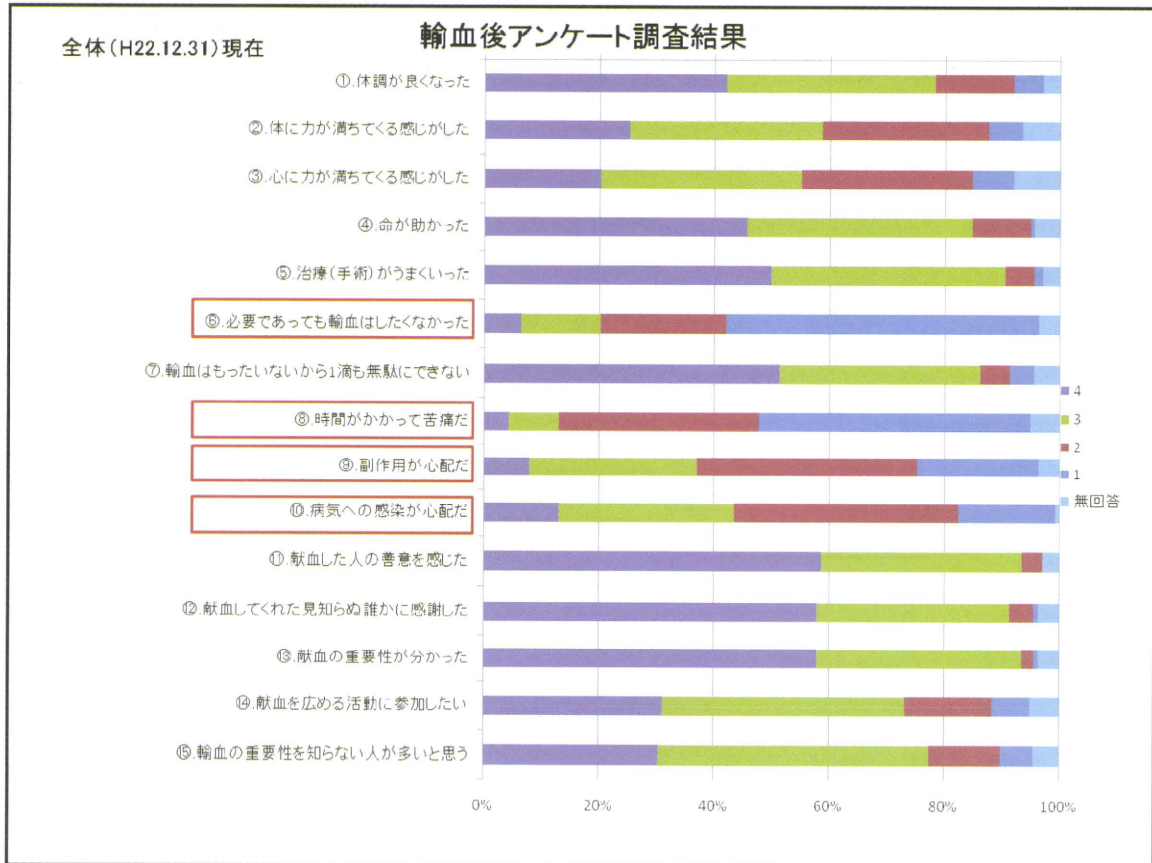
(番号 \_\_\_\_\_ )

**連絡先**

責任者：秋田定伯 (長崎大学病院 形成外科)

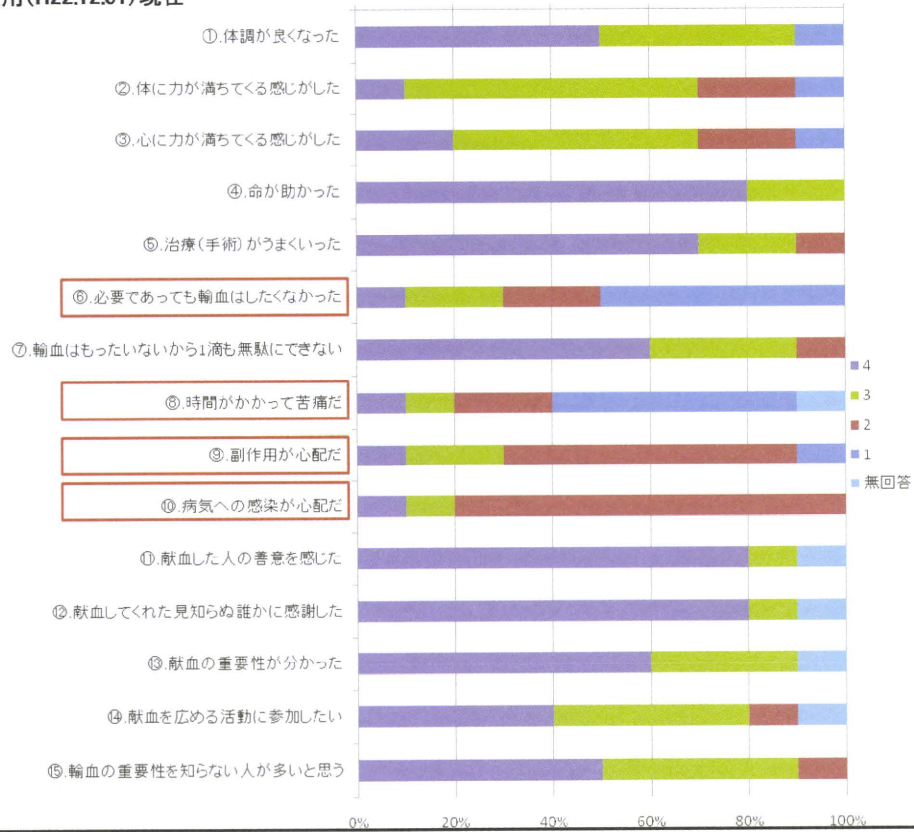
電話：095 819 7327







緊急手術など使用(H22.12.31)現在 輸血後アンケート調査結果(緊急手術)



# 3

## 献血推進に向けた職員の研修方法に関する研究

研究分担者：掛川 裕通（日本赤十字社 人事部）  
 研究協力者：菅原 拓男（日本赤十字社 血液事業本部）  
 照井 健良（日本赤十字社 血液事業本部）  
 福寫 教綱（日本赤十字社 血液事業本部）  
 木村 美羽（日本赤十字社 血液事業本部）

### 研究要旨

より安全な輸血用血液製剤を安定的に供給するためには、日常からより有効となる献血推進を展開する必要がある。近年は、特に若年層献血の減少、献血離れの現象があることが指摘されており、同研究事業では「供血者の実情調査と献血促進及び阻害因子に関する研究」において、その原因の解明を行い、献血推進に向けた戦略的な広報の開発研究に取り組んでいる。一方で、広報展開も含めたより有効な献血推進を継続的に実施し、目標を達成するためには、職員や学生ボランティア及び献血推進団体等のスキル向上が必要不可欠であり、理想的な研修モデルを構築することが重要である。

### 研究目的

今後、輸血用血液製剤の需要増加が見込まれる中、安全な輸血用血液製剤を安定的に確保するためには、献血者と接する環境にある献血受付担当職員や献血後の応対をする接遇担当職員等の質的向上を図り、顧客満足度をより高いレベルで維持していく必要がある。また、若年層の献血推進において戦略的な広報を展開するためには、全国学生献血推進実行委員会に参加している学生ボランティア及び献血の呼びかけ等に協力をいただく献血推進団体等の意識の向上を図ることは重要であり、本研究の必要性は高い。

### 研究方法

平成 22 年度においては、全国の赤十字血液センターにおける献血受付担当職員について、平成 21 年度に引続き献血者とのコミュニケーションを図る上でのスキル向上を目的とした研修会を実施した。

また、全国学生ボランティア研修会や全国の献血推進団体等の担当者を対象とした研修会を実施し、献血の現状を理解していただくとともに、より有効な献血推進を展開するためのスキル向上を図った。

特に、全国の学生ボランティアと各種献血推進団体との交流を図ることで献血推進活動における連携をより密にし、加えて、病気やケガのために輸血を受けた患者さんや、そのご家族の声を伝えることにより、血液製剤がこれを必要とする患者さんへの医療に欠くことのできないものであることを含めた献

血思想の普及啓発も併せて、意識の向上を図るための研修会を実施した。



**献血推進映画「八月の二重奏」**献血された血液がどのように使われているのかを表現した映画で、**実在の学生献血ボランティアさんを題材**にしている。

### 研究結果

- ① 献血受付担当職員や献血後の応対をする接遇担当職員を対象とした献血者とのコミュニケーションを図る上でのスキル向上については、特に献血者との良好な関係を構築するための対応

について、シミュレーション研修等を繰り返し実施し、職員に求められる考え方や行動のあり方を学習したことにより、今後、献血者に対する対応の向上が期待された。

- ② 全国の学生ボランティアや各種献血推進団体の担当者等に対し、近年の献血の現状はもとより、病気やケガのために輸血を受けた患者さんや、そのご家族の声を伝えることにより、血液

製剤がこれを必要とする患者さんへの医療に欠くことのできないものであることをより深く理解することで、献血推進を図る上での意識統一が図られた。加えて、学生ボランティアが若年層への献血思想の普及啓発のイベントへ直接参画することで、より自主的な活動意識が生まれてきた。

平成 22 年度に実施した学生ボランティアの会議

第 1 回	平成 22 年 5 月 29 日～30 日	参加者 16 名	日本赤十字社本社
第 2 回	平成 22 年 8 月 9 日～10 日	参加者 85 名	宮城県仙台市
第 3 回	平成 23 年 3 月 5 日～6 日	参加者 16 名	日本赤十字社本社





平成 22 年度に実施した献血推進団体の会議

平成 22 年 11 月 6 日～7 日	参加者 120 名	北海道札幌市・千歳市
----------------------	-----------	------------



平成 22 年度に実施した献血受付担当職員及び接遇担当職員研修会

平成 23 年 2 月 8 日	参加者 61 名	日本赤十字社本社
-----------------	----------	----------



考察

職員を対象としたコミュニケーションスキルの向上については、献血受付時等において、職員に求められる考え方と行動を身につけることにより、献血者との良好な関係が構築され、結果として次回の献血に結びつける（複数回献血への誘導）ための必要条件であるものと考えられた。

また、全国の学生ボランティアや各種献血推進団体を対象とした方法については、特に病気やケガのために輸血を受けた患者さんや、そのご家族の声を伝えることに重点を置いた内容としたことで、献血の必要性をより理解することができ、献血推進活動をより充実することができたものと推測される。

結論

献血者とのコミュニケーションスキルを向上させるためには、献血受付担当職員及び接遇担当職員を対象として、継続的に質の高い研修を実施することが必要であり、また、いかに実践で活かせるかが重要である。

また、学生ボランティアについては、全国統一キャンペーンにおいて同世代への働きかけを行うことで、献血への動機付けも含めてより高い効果があると推測されることから、更なる組織強化を図ると共に、広い視野を持った参画意識を高める環境を与える必要があるものとする。

**健康危険情報**

該当なし

**知的財産権の出願・取得状況**

該当なし

**研究発表**

該当なし